

日本国内委員会ニュースレター

事務局：〒135-8550 東京都江東区有明3-10-6 癌研究所 Tel:03-3570-0442 Fax:03-3570-0443

ワシントンの

第19回 UICC 国際癌会議近づく

第19回 UICC 国際癌会議は、2006年7月8～12日、Washington D.C. の新設の Convention Center で行われる。今回の主催はアメリカ対がん協会 (ACS) で、これに American Society for Clinical Oncology (ASCO) が co-sponsor として、また UICC の役員がさまざまな形で協力している。

会議のキャッチフレーズは “Bridging the Gap: Transforming Knowledge into Action” であるが、判り易く云うと、“がん研究の中の臨床応用研究の成果を明確に把握し、それを経済状態を異にするさまざまな社会の中で、がん克服のために如何に有効に活用するか、皆で考え実践の移そう”、ということであろう。

プログラムは下記の5つの柱にまとめられている。

1. Cancer Detection and Treatment
2. Public Health, Prevention and Education
3. Cancer Supportive Care

4. Building Capacity in Cancer NGOs

5. Tobacco Control

5日間の中に、プログラムはほぼこの順に進行する。今回は、この会議に続いて7月13～15日に、第13回たばこか健康か世界会議 (World Conference on Tobacco or Health) が同一会場で開催され、7月12日は2つの会議の共催日となっている。

アメリカの国際会議らしく、初日の開会式には Bill Clinton 前大統領、12日の全体集会には George H. W. Bush 元大統領、George W. Bush 現大統領、Lee Jong-Wook WHO 事務総長が講演、またその直後の昼の Crossover Event には、CNN の Larry King が対がん運動のリーダー達にインタビューを行い、その様子は全米 (全世界?) に TV ショーとして放映されることになっている。

UICC 日本国内委員会では、各メンバー組織、特に対がん協会の諸組織から、1人でも多くの方々がこの国際会議に参加されることを期待している。会議に関する詳細は：www.worldcancercongress.org で得られる。

目次

1. ワシントンの第19回 UICC 国際癌会議近づく	1
2. 第13回たばこか健康か世界会議も連続して開催	2
3. UICC 国際がん会議と WCTOH への参加費を補助します	2
4. UICC の総会に代表を	2
5. アジアの UICC 活動の振興をー F. Cavalli UICC 次期会長語るー	2
6. UICC Asian Office 設立への気運	北川 知行 2
7. ソウル第18回アジア太平洋癌学会に28ヶ国1,200人が参加	田島 和雄 3
8. 第4回アジア太平洋がん予防機構	徳留 信寛 4
9. 「たばこ規制戦略ガイド」出版さる。	4
10. 訪問レポート アメリカ対がん協会 (ACS) の患者支援活動	関原 健夫 5
11. 学術会議に UICC 分科会	垣添 忠生 6

第13回たばこか健康か世界会議 (WCTOH)も連続して開催

上に記したように、2006年7月13～15日に第13回 World Conference on Tobacco or Health がワシントン D.C. で開催される。この会議は1967年以来4年毎に世界の各地で開催されて来たもので、その運動の成果が昨年、WHOのタバコ対策のための国際枠組み条約 (FCTC – Framework convention on Tobacco Control) の規定となって結実した。しかし、FCTCに盛り込まれた内容を真に日本および世界の国々において実現するためには、一層の運動が必要である。UICC日本国内委員会では、たばこ対策に係る諸組織を代表する多くの方々のWCTOHへの参加も呼びかけている。

プログラムの情報は: www.13thwctoh.org で入手できる。

UICC 国際がん会議と WCTOH への 参加費を補助します

ニュースレター第4号でお知らせしたように、UICC日本国内委員会では、上記の国際会議に日本から参加する方々に1人あたり15万円、10人分の補助金を用意しております。2月16日現在までの申込みが少ないので、再度ご利用を呼びかけます。前回は原則として演題を出した方としましたが、演題申込み期限は過ぎていますので、演題なしに参加される方も受け付けます。希望者は、所属組織の責任者の推薦書を付けて申し込んで下さい。宛先は、〒135-8550 東京都江東区有明3-10-6 癌研究会総務課 UICC 係

UICC の総会に代表を

UICC国際会議で開催される総会では、選挙により役員や次回が開催国が決まります。従来は、投票権は国別にありましたが(国連方式)、今回からは加盟組織単位の投票になります。日本の加盟組織の方々は、組織からの参加者の中より、総会に出席する代表を決めてジュネーブ本部に知らせるように要請されますから、よろしくお願いします。決まったら、日本国内委員会事務局にもお知らせ下さい。日本からは、Council member に北川知行現理事を、Nominating Committee member に田島和雄現理事を推薦しています。

アジアの UICC 活動の振興を — F. Cavalli UICC 次期会長語る —

President-elect の Franco Cavalli 博士は、ソウルの第18回アジア太平洋癌学会および名古屋 APOCP 地域会議にそれぞれ出席、“この2つの会議から、強い印象を受けた。また多くの方々の知己を得られて大変良かった。UICCはアジアにおける活動にもっと力を注ぐべきであると思う。このことは自分がPresidentになった時の、努力目標の1つにしたい”と語った。氏の構想の中には UICC Asian Office の設立もある。

UICC Asian Office 設立への気運

上記のように UICC President-elect の F. Cavalli 博士は、アジアにおける UICC 活動の振興を重視している。博士は、APOCP に出席のため、本年1月名古屋を訪問された際、北川、田島、富永、M. Moore ら日本の関係者と親しく意見を交換する機会を持った。その会話の中から UICC Asian Office 設立案が現実性を持って浮上して来た。

UICC Asia Office には以下の機能を通じてアジアにおける UICC 活動の振興に大きく寄与することが期待できる。

- 1) APFOCC (Asian Pacific Federation for Organizations for Cancer Research)、APOCC (Asian Pacific Organization for Cancer Prevention)、APCC (Asian Pacific Cancer Congress)、UICC-Taskforce for Epidemiology and Science) 等さまざまな UICC 関連のアジアの組織とその活動の連携のための実質的基盤を提供する。
- 2) UICC から送られてくる情報や知識を、アジアの各国語に翻訳し、今後構築されるべきアジア UICC ウェブを通じ各国に届け、現地の運動に役立つものにする。
- 3) APOCP の機関誌 APJCP を通じ、アジアの国々の疫学、がん登録および対がん知識の普及を推進する。
- 4) 募金運動を支援する。

UICC は、Asian Office にスタッフを送り公認する (authorize) する必要がある。Office を置く場所は、バンコクあたりが1つの候補地であろう。UICC ジュネーブ本部が Asian Office の運営資金をすぐ用

意できるとは期待できないので、この際、日本が長年、国別分担金（National subscription）としてジュネーブに送付して来た金額（近年1,500万円前後）の一部を、Asian Officeのために使用するという制限を付け（Restricted Fund）で送金することが考えられる。

これらの案につき、関係する方々のご意見を伺っているが、現在までのところ、日本内では皆賛成である。3月末に北川がジュネーブのNominating Committeeに出席する際に、本部の方々と意見を交換する予定になっている。（北川知行）

ソウル第18回アジア太平洋癌学会に 28ヶ国1,200人が参加

アジア太平洋癌学会（APFOCC: Asian Pacific Federation of Organization for Cancer Research and Control）による第18回学術総会（The 18th APCC: Asian Pacific Cancer Conference）は、韓国の延世大学教授のJ-K Roh会長のもと、平成17年9月7-9日（水～金曜日）にソウル市のロッテホテルで開催された。主題は「がんのオーダーメイド治療に向けて（Toward the Tailored Therapy for Cancer）」で約1,200名が28ヶ国から参加し、各会場は熱気にあふれていた。今回の参加主要国と参加数は、地元の韓国から550名、中国から124名、日本から80名、台湾とタイから各60名、インドネシアから54名、その他にも22ヶ国から239名が参加した。開会式ではRoh会長の挨拶に続き、韓国の現職厚生大臣であるMr. G-T Kimも参加して祝辞を述べ、3日間の学術総会は成功裏に終了した。

アジアのがん対策の新しい方向性を議論

本学術総会の主要なプログラムは、基調講演が7課題、110名の演者による23課題のシンポジウム、135名の演者による18セッションの口演、292題のポスター演題、それに10課題のサテライトシンポジウムなどであった。基調講演には日本から慶応大学外科学の北島政樹教授や国立がんセンター東病院の西条長宏副院長も招待され、日本における最先端の外科的、内科的がん治療について紹介した。また、国際対がん連合（UICC）との合同シンポジウム「アジア地域におけるがん対策の新しい方向性（New Direction of Cancer Control Program

in Asia）」も企画され、UICC理事のA Kurkure博士とソウル国立大学のY-O Ahn教授らが座長を務め、日本の愛知県がんセンター研究所の田島和雄副所長、中国の国立がんセンター疫学部のY-L Qiao部長、韓国の国立がんセンター研究所のH-R Shin所長らが北東アジア三国における対がん戦略について報告した。続いて、UICC本部から招待されたF. Cavalli次期会長はUICC主導による世界の対がん戦略について紹介し、最後に活発な議論が展開された。

J-P Kim 博士の追悼も

さて、APFOCCの会員にとって残念な情報としては、今回の第18回APCCの開催1ヶ月前に、本学会の名誉会長のJ-P Kim博士が逝去され、開会式において追悼会が行われたことであった。Kim博士は1987年に第8回APCCの会長を務めており、1997年からAPFOCCの事務局長として第14～16回のAPCC（ホンコン、インド、インドネシア）の開催を支援しており、APFOCCの発展のために大きく貢献してきた。しかも、UICCの胃がんプログラム委員長も8年間勤めた。Kim博士の多大なる貢献を評価し、2001年にはAPFOCCの理事会、総会でKim博士をAPFOCCの名誉会長に任命した。そして、今回の学会開催に当たり、Kim博士の家族は彼の遺志によりJ-P Kim LectureshipとしてAPFOCCに35,000米ドルを寄付し、APFOCCの理事会と総会はそれを承認し、それを次期学術総会から運用することになった。

2007年はペルシャ、2009年は日本で開催

第19回APCCは2007年にイラン（ペルシャ）のテヘラン大学血液腫瘍、骨髄移植研究所のA. Ghavamzadeh教授のもとで、第20回APCCは2009年に日本の筑波大学泌尿器科学のH. Akaza教授のもとで開催されることになった。私たちはAPFOCCが隔年に介さしている学術総会に集結し、アジア地域におけるがんの予防、診断、治療に関する情報を相互に交換し、アジア地域の特性に合わせた総合的ながん対策の普及に務めてきた。これまでAPFOCCの活動は主にアジア各国の会員による学術総会を中心に支えられてきた。そして、将来的には本学術総会における予算の一部を導入しながらAPFOCCのさらなる活動を図ることになっており、私たち自身の努力と相互協力のもと

でAPFOCCも大きく発展していく可能性を秘めている。最後に、スイスのジュネーブに本部をおくUICC、およびUICC日本国内委員会も、アジア太平洋地域におけるがん対策の推進力として、APFOCCを陰ながら支援してきたことも申し述べておきたい。

(田島和雄：UICC日本国内員会、疫学予防委員長；アジア太平洋癌学会、事務局長；アジア太平洋がん予防機構、代表)

第4回アジア太平洋がん予防機構 地域会議が名古屋で開催さる

2006年1月20日・21日に、名古屋市立大学病院大ホールにおいて、名古屋市立大学前学長 伊東信行先生を名誉学会長として、第4回アジア太平洋がん予防機構地域会議“The 4th Regional Conference of Asian Pacific Organization for Cancer Prevention (APOCP)”が開催された。

学術集会のテーマは「健康増進と疾病予防－グローバルに考え、ローカルに行動を」“Towards Health Promotion and Disease Prevention – Thinking Globally, Acting Locally”であった。

冒頭のカンファレンスでは、北川知行博士(UICC国内委員会委員長、UICC Council Member)の司会のもと、APOCP/UICC 特別講演として、田島和雄博士(APOCP Chairperson, UICC Council Member)による“Strategic direction of cancer prevention in the Asian Pacific”、UICC President-electのDr. Franco Cavalliによる“Cancer in the developing world: can the disaster avoided”があり、シンポジウムとしてAsian Cancer Registration 6題、Infection and Cancer 13題、Epidemiology of Cancer 7題、Pathology and Chemoprevention 5題、Cancer Control 6題の特別講演・口頭発表、48題のポスター発表が行われ、2日目の最後にUICC Strategic LeaderのDr. Robert Burtonによる“Planning cancer and chronic disease control in Asia”があった。

学会参加者数は韓国31名、中国11名、モンゴル6名、ベトナム4名、タイ12名、カンボジア3名、インドネシア3名、イラン7名などを含む18ヶ国からの参加者90名に、日本からの参加者101名を加え、参加者数合計は190名を超えた。2つの

Lunchtime Seminarも盛会であった。

本会議を通じ、わが国に限らず国際的な視野から、そして何よりもまず、近隣のアジアの人々と共に、明日のがん予防・コントロール戦略に向け討議を行うことが出来たのは大変有意義であった。(徳留信寛：第4回APOCP地域会議会長、第16回日本疫学会学術会々長(連続して開催)、名古屋市健康科学・環境生態学教授)

「たばこ規制戦略ガイド」 出版さる。

アメリカ対がん協会(ACS)と国際対がん連合(UICC)は、2003年にTobacco Control Strategy Planning Guide(4部作)を完成し、世界の関係者に配布した。この出版の背景には、先進国でありながらたばこ規制への取り組みが遅れており、しかもそれだけでなく、WHOのたばこ規制枠組み条約(FCTC)の成立過程で、条約の弱体化や骨抜きを狙った発言を繰り返した米国、日本、ドイツよりなる「悪の枢軸」に対し、有効に対処する必要性があったとのことである。

この度、日本対がん協会は、この書の日本語訳書「たばこ規制戦略ガイド」を上梓した。本書の日本語訳は、UICC日本国内委員会の喫煙対策委員長である大阪府成人病センター大島明氏の監修の基に行われ、出版費用は日本対がん協会の「健康を守る禁煙基金」が活用された。

本書の内容は、

第1部：たばこ規制アドボカシー計画作成

第2部：たばこ規制運動促進のための戦略計画

第3部：個別戦略計画ガイド

となっている。本書はたばこの害に関する理解を国民に浸透させ、たばこ規制のための制度改善を政府や自治体に働く、対がん運動組織、医療関係者および民間活動家にとって、この上ない戦略ガイドである。

本書はたばこ規制活動に携わる方々に、無料で日本対がん協会(03-3571-5203)より提供される。

アメリカ対がん協会 (ACS) の患者支援活動

関原 健夫

群を抜く ACS の活動

昨年10月アメリカに出掛けた機会に、ACSのがん患者支援活動を知るためにマンハッタンのオフィスを訪問した。訪問のきっかけは一昨年秋ダブリンで開催されたUICCの国際会議に参加した際、欧米先進国の対がん運動の重点が患者支援に置かれ、特にACSの支援活動が群を抜いていたことを知り、日本の患者支援活動の参考にしたかったためです。また私が患者代表として評議員を務める「日本対がん協会」でも患者支援活動をどう推進するかの議論が高まっていたことも背景にありました。

患者支援体制の充実に驚く

ACSはアトランタの本部、全米に14ヶ所の地域オフィス、主要なカウンティ（郡）に3,400もの地方オフィスを有し、全米を完璧にカバーしています。スタッフは全米で6,800名、ACSの活動に共鳴した多くの元看護婦やソーシャルワーカー等の専門スタッフがフルタイムで働いています。加えて3,400の地方オフィスにはがんからのサバイバーを含め200万人ものボランティアが登録され、がん患者の支援や募金活動に参加しています。

私の関心は「がんの宣告を受けた患者や家族の様々な疑問や不安と、闘病中の患者の苦悩や恐怖に対し、ACSは具体的にどんな支援をしているのか」でした。ACSはがん情報の提供と患者支援を2つの方法で実践していました。1つは大規模なコールセンターを使った電話相談、もう1つはITを活用した相談と患者同志を繋ぐネットワークの提供です。特にコールセンターを使った全米、世界をカバーする電話相談の充実に驚きました。

コールセンターの概要

- がん相談を希望する患者や家族は、世界のどこからでも24時間受付のコールセンターに電話にて相談が可能
- 教育・訓練を受けた100名の相談員が原則その場で回答（30分程度の相談）。その場で回答でき

ない相談は48時間以内に地方オフィスに配置された専門スタッフから回答。

- 専門スタッフは一週間程度の集中教育の外定期研修を受講
- 相談は患者の不安、苦悩への対応や医師・病院との向き合い方等の精神面、生活面が中心で、病院や医師の選択・評価、治療や医療相談は受付けず。医療に係る相談は医療関係者、評価機関や保険会社の仕事で、ACSは医療相談に必要な情報提供に留めている。
- 希望すれば専担スタッフとの直接面談も可能。但し大半の相談は電話で終わる模様。
- 患者ボランティアとの面談希望は多く、地方オフィスに登録されているボランティアを紹介し、またITによる患者ネットワークの活用を勧めている。

明確な「患者支援」の使命感と豊富な寄付金

このような大規模なコールセンター、患者ネットワークの充実と多数の専門スタッフ、ボランティアを活用した患者支援は、ACSの明確な「患者支援」という使命と年間800億円もの豊富な寄付金がベースだと思われます。日本でも近年医療機関、保険会社・医薬企業や患者団体が様々な形で患者相談を始めていますがその内容は貧弱です。がん相談は生死に係る問題も多く含まれ、また医療や医療情報に地域格差が大きいことを踏まえると、信頼性の高い全国どこからでもアクセス可能なACSコールセンターの日本版の必要性を痛感しました。

〔関原健夫氏は日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー（株）社長。日本対がん協会評議員。UICC日本国内委員会患者支援委員会委員、闘病記「がん六回・人生全快」の著者。現在日本対がん協会では、がん患者の心の悩みに対応する「がん相談ホットライン」（仮称）を新たに設置すべく準備中であるが、関原氏は企画の中心人物の1人である。〕

学術会議に UICC 分科会

平成 17 年 4 月、第 26 期日本学術会議は新しい体制に入り、黒川 清会長以下、わが国の学術振興に貢献するべく、様々な活動を展開しつつある。

この新体制のもとに、分科会の一つとして基礎医学委員会、臨床医学委員会、歯学委員会合同の UICC 分科会が結成された。平成 18 年 3 月 1 日、第 1 回分科会を開き、委員長として私が選出された。なお、委員は今井浩二 札幌医科大学長、大野竜三 愛知淑徳大学教授、垣添忠生 国立がんセンター総長、瀬戸皖一 鶴見大学歯学部教授、鶴尾隆 東京大学分子細胞生物学研究所教授、広橋説雄 国立がんセンター研究所長、米田俊之 大阪大学大学院歯学研究科教授の 7 名である。

今後、UICC 分科会は、UICC 国内委員会の正式

メンバーになること、日本学術会議の UICC 分科会の代表として私に加わることを UICC 国内委員会に対して要請することを決めた。

UICC の日本国内委員会と、日本学術会議の関係が強化されるよう、微力を尽くしたい。

なお、本年 7 月に開催される UICC 国際がん会議とたばこ会議への参加補助費が、学術会議から出ることが判ったので、今回は大野竜三博士に配分することにした。(従来は学術会議のがん研連委員でかつ UICC 国内委員会のメンバーを兼ねている方の中から選び、日本代表の一人として派遣したのであるが、この度がん研連が消滅したので、取りあえず学術会議の会員の中から選んだものである。この選出方法に関しては、今後は改めて検討する予定である。)

(垣添忠生 国立がんセンター総長、日本学術会議 UICC 分科会委員長、UICC 日本国内委員会幹事)

UICC 日本国内委員会の 委員会と役割分担

委員長 北川 知行

幹事

- 総 務 富永 祐民
- 学 術 垣添 忠生
- 財 務 武藤徹一郎
- UICC 北川 知行

監 事 高木 敬三、加藤 治文

専門委員会

- 疫学予防委員会 田島 和雄
- 喫煙対策委員会 大島 明
関戸 衛
(対がん協会)
- 患者支援委員会 赤座 英之
- TNM 委員会 山崎 晋

UICC 本部

理 事 北川 知行

委員長 Epidemiology and Science
田島 和雄

委 員 Fellowship 野田 哲生

委 員 TNM 山崎 晋

アジア・太平洋癌学会 (APFOCC)

Secretary General 田島 和雄

アジア・太平洋癌予防組織 (APOCP)

Chairman 田島 和雄

UICC 日本国内委員会加盟組織

愛知県がんセンター	大阪成人病予防協会
(財)大阪対がん協会	大阪府立成人病センター
神奈川県立がんセンター	(財)癌研究会
(財)がん研究振興財団	(財)がん集学的治療研究財団
国立がんセンター	埼玉県立がんセンター
(財)佐々木研究所	(財)札幌がんセミナー
静岡県立がんセンター	千葉県がんセンター
東京慈恵会医科大学	東京都立駒込病院
栃木がんセンター	新潟県立がんセンター
日本癌学会	日本癌治療学会
(財)日本対がん協会	日本乳癌学会
日本肺癌学会	(財)福岡県対がん協会
北海道対がん協会	

賛助会員

(山極-吉田国際奨学金)	(がん予防活動)
協和発酵工業(株)	アメリカンファミリー生命
東レ(株)	保険会社

UICC の活動を各々のメンバー組織の中で
積極的に紹介し、理解を深めましょう。

